



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月20日

上場会社名 株式会社マースグループホールディングス  
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-ghd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,562	7.3	3,799	19.0	4,286	16.0	2,300	110.1
2019年3月期	24,345	3.9	4,691	33.4	5,104	33.0	1,094	58.0

(注) 包括利益 2020年3月期 1,571百万円 (448.0%) 2019年3月期 286百万円 ( 87.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	137.78		4.5	7.3	16.8
2019年3月期	65.57		2.1	8.5	19.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	58,422	51,439	88.0	3,080.23
2019年3月期	59,220	51,204	86.5	3,066.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 51,439百万円 2019年3月期 51,204百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,217	3,703	1,343	22,371
2019年3月期	3,652	3,056	1,334	23,200

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		45.00		35.00	80.00	1,336	122.0	2.6
2020年3月期		45.00		35.00	80.00	1,335	58.1	2.6
2021年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00			

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が不透明であり、現時点では合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	22,720,000 株	2019年3月期	22,720,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	6,020,024 株	2019年3月期	6,019,964 株
期中平均株式数	2020年3月期	16,699,976 株	2019年3月期	16,700,036 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題等による影響があったものの、設備投資や個人消費は底堅く、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、足元では新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により国内外の景気は急激に悪化し、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループはアミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をまいりました。また、変化する市場環境に柔軟に対応するため、持株会社体制へ移行し、各事業会社の役割や責任を明確に定め、意思決定の迅速化や機動的な事業運営を強力に推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高225億62百万円（前期比7.3%減）、営業利益37億99百万円（同19.0%減）、経常利益42億86百万円（同16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23億円（同110.1%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

#### [アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、のめり込み防止対策の対応や規則改正等に対応した遊技機への入れ替え、改正健康増進法施行による受動喫煙対策等の諸問題を抱えており、パチンコホールの新規出店や大規模な改装は限定的となりました。

このような状況の中、当社グループは、少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステム及び新式パーソナルPCシステム「マースユニコン」を中心にトータルシステムでの提案・販売を行ってまいりました。パーソナルPCシステムは、パチンコホールが抱える人手不足や人件費の高騰等の経営課題を改善するシステムとして広く認識され、潜在的な設備の更新需要は見込まれておりますが、業界が抱える喫緊の課題から周辺設備の買い控え傾向は強く、販売状況は厳しいものとなりました。当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は52店舗、当連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,625店舗（市場シェア20.6%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は55店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,824店舗（市場シェア23.1%）となりました。

空気の力で紙幣を搬送する業界随一のAir紙幣搬送システムは、着実に導入件数を伸ばし、累計1,000店舗への導入が目前となりました。また、ハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムは、セキュリティの強化やホール業務の省力化等の導入効果が市場で高く評価され、大型案件や他社ユーザーの獲得につながりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、142億66百万円（前期比12.1%減）、セグメント利益は34億7百万円（同16.9%減）となりました。

#### [自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、電気自動車向けリチウム電池の需要が世界的に拡大し、また、国内においては人手不足を背景とした生産性向上のため、自動化・省力化のニーズが製造業や物流業を中心に高まってまいりました。

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを精査しながら自動的に取り込み・認識ができるため、様々なビジネスシーンでの活用が期待されております。当社グループではFA市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、広く新規市場への展開を目指し、提案販売活動を積極的に行ってまいりました。特に世界最高水準の高分解能（性能）を誇るX線源を搭載した「産業用X線検査装置」は、市場からの評価が高く、FA市場での導入が進みました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、61億86百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は7億66百万円（同7.3%減）となりました。

#### [ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、中国経済の減速や日韓関係の緊張の高まりによる観光客の減少が懸念されるものの、2019年の訪日外国人数は3,188万人（日本政府観光局発表、推計値）と過去最多を更新し、観光需要は好調に推移いたしました。しかしながら、年明け以降は新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し始め、訪日外国人客の減少により業界の環境は急激に悪化いたしました。

このような状況の中、ホテル運営におきましては、季節要因による繁閑の差が大きいため、需要と供給の状況に応じて価格が変動するダイナミックプライシングを積極的に活用いたしました。「マースガーデンホテル博多」は、博多地区でトップクラスの稼働率を維持いたしました。静岡県御殿場市の「マースガーデンウッド御殿場」は、宿泊者向けのイベントを定期的に開催し、新規顧客やリピーターの獲得に努めました。

関連事業のレストランでは、「海鮮処 松月亭博多本店(マースガーデンホテル博多内)」及び「鉄板焼 銀明翠GINZA(東京銀座)」が、インバウンドの影響や認知度が高まるに連れて利用客が増加いたしました。また、前期から今期にかけて開店した「寿司 銀明翠博多(ホテル日航福岡内)」、「鉄板焼 銀明翠GINZA(新フロア)」、「海鮮処 松月亭博多中洲店」、「和匠 銀明翠GINZA(しゃぶしゃぶ、新フロア)」につきましても認知度の向上に伴い、利用客が増加いたしました。

ホテル及びレストランの運営は順調に推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、足元では稼働が落ち込む等の影響が出てきております。

この結果、ホテル関連事業の売上高は21億10百万円(前期比4.1%増)、セグメント損失は1億41百万円(前期は1億6百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、584億22百万円(前連結会計年度末592億20百万円)となり、7億97百万円減少しました。

流動資産の残高は、340億34百万円(前連結会計年度末365億89百万円)となり、25億55百万円減少しました。減少の主な内訳は、営業貸付金(30億円から18億17百万円へ11億82百万円減少)、現金及び預金(232億円から223億71百万円へ8億29百万円減少)であります。

固定資産の残高は、243億88百万円(前連結会計年度末226億30百万円)となり、17億58百万円増加しました。増加の主な内訳は、土地(54億34百万円から66億92百万円へ12億57百万円増加)、建物及び構築物(純額)(50億82百万円から61億27百万円へ10億45百万円増加)であります。

流動負債の残高は、41億68百万円(前連結会計年度末54億74百万円)となり、13億6百万円減少しました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金(24億18百万円から17億94百万円へ6億23百万円減少)、未払法人税等(8億49百万円から3億89百万円へ4億59百万円減少)であります。

固定負債の残高は、28億14百万円(前連結会計年度末25億40百万円)となり、2億73百万円増加しました。増加の主な内訳は、リース債務(6億7百万円から8億21百万円へ2億14百万円増加)であります。

純資産の残高は、514億39百万円(前連結会計年度末512億4百万円)となり、2億34百万円増加しました。その増加の主な内訳は、利益剰余金(480億44百万円から490億9百万円へ9億64百万円増加)であります。

自己資本比率は、88.0%(前連結会計年度末86.5%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、223億71百万円となり、前連結会計年度末より8億29百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42億17百万円(前連結会計年度末は36億52百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35億51百万円、営業貸付金の減少額11億82百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、37億3百万円(前連結会計年度末は30億56百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億66百万円、投資有価証券の取得による支出10億73百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、13億43百万円(前連結会計年度末は13億34百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額13億43百万円等によるものであります。当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	86.2	86.5	88.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	62.0	49.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制限や消費の落ち込み等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

アミューズメント関連事業におきまして、主要販売先であるパチンコ業界は、遊技人口や店舗数が減少傾向にあり、規則改正等に対応した遊技機への入れ替えや受動喫煙対策等の諸問題を抱えております。更に政府が発令した緊急事態宣言を受け、全国のパチンコホールは営業活動を自粛していることから、新規出店や改装の見送り等、買い控えの傾向が強まるものと思われまます。

そのような中で当社グループはパーソナルPCシステムをはじめとした省力化を図ることができるシステムを提供し、パチンコホールの運営をサポートしてまいります。多様化する顧客ニーズに対してきめ細かいサービスを提供していくため、販売体制を見直し、2020年4月1日付で㈱マースシステムズ東日本・㈱マースシステムズ東海・㈱マースシステムズ西日本の3社販売体制へ移行しております。新体制でお客様サービスの品質向上に一層努めてまいります。

自動認識システム関連事業におきましては、国内外において設備の更新需要が高まりつつあります。新型コロナウイルス感染症の影響によるニーズの変化に注視しつつ、F Aや物流、医療をはじめとする各分野での拡販に努めてまいります。

ホテル関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う訪日外国人観光客の減少や不要不急の外出の自粛等の影響で、足元の稼働率は大幅に減少しております。現在の状況を打破すべく販売体制の見直しやブランドの定着に向けた取り組みを実施してまいります。

2021年3月期の業績予想につきましては、当社グループの事業活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、現時点における合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、業績予想の発表が可能となり次第、速やかに公表いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当を行うことを基本に経営目標である配当性向30%を鑑みて利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を35円とし、中間配当金45円（普通配当35円、創業45周年記念配当10円）と併せて1株当たりの年間配当金は80円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の当社グループの業績に与える影響が不透明であり、現時点において合理的な業績予想の算定が困難な状況ではありますが、内部留保資金があることや安定的で適切な配当を行うことを基本とする当社方針に従い、1株当たりの中間配当金を35円、期末配当金を35円とし、1株当たりの年間配当金を70円とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,200,404	22,371,032
受取手形及び売掛金	5,577,347	4,829,694
営業貸付金	3,000,048	1,817,771
リース債権及びリース投資資産	658,664	841,811
有価証券	349,895	349,895
商品及び製品	2,136,842	1,923,379
仕掛品	253,681	221,669
原材料及び貯蔵品	1,071,419	1,064,800
その他	341,851	614,855
貸倒引当金	△224	△389
流動資産合計	36,589,930	34,034,520
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,095,492	13,241,289
減価償却累計額	△7,012,898	△7,113,317
建物及び構築物(純額)	5,082,593	6,127,971
機械装置及び運搬具	368,827	421,418
減価償却累計額	△333,630	△346,960
機械装置及び運搬具(純額)	35,196	74,458
工具、器具及び備品	3,536,867	3,448,133
減価償却累計額	△3,344,202	△3,242,090
工具、器具及び備品(純額)	192,664	206,042
土地	5,434,930	6,692,857
リース資産	403,141	363,064
減価償却累計額	△171,586	△129,332
リース資産(純額)	231,554	233,732
建設仮勘定	63,532	21,674
有形固定資産合計	11,040,473	13,356,737
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,625,625	7,958,856
繰延税金資産	1,351,428	1,648,002
その他	1,582,439	1,341,233
貸倒引当金	△103,746	△98,973
投資その他の資産合計	11,455,747	10,849,120
固定資産合計	22,630,359	24,388,447
資産合計	59,220,290	58,422,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,418,092	1,794,479
リース債務	525,540	453,534
未払法人税等	849,060	389,668
賞与引当金	428,460	422,356
その他	1,253,563	1,108,561
流動負債合計	5,474,718	4,168,600
固定負債		
リース債務	607,932	821,946
役員退職慰労引当金	215,060	168,850
退職給付に係る負債	594,752	684,088
資産除去債務	44,807	51,395
その他	1,078,170	1,088,268
固定負債合計	2,540,721	2,814,548
負債合計	8,015,439	6,983,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	48,044,487	49,009,478
自己株式	△12,315,252	△12,315,383
株主資本合計	52,035,164	53,000,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△576,756	△1,284,155
退職給付に係る調整累計額	△253,557	△276,051
その他の包括利益累計額合計	△830,313	△1,560,207
純資産合計	51,204,851	51,439,818
負債純資産合計	59,220,290	58,422,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,345,651	22,562,827
売上原価	11,820,638	10,843,765
売上総利益	12,525,013	11,719,062
販売費及び一般管理費	7,833,440	7,919,073
営業利益	4,691,572	3,799,989
営業外収益		
受取配当金	364,221	439,189
その他	55,665	60,778
営業外収益合計	419,886	499,968
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,965	—
投資事業組合運用損	5,299	10,487
為替差損	—	3,450
営業外費用合計	7,265	13,937
経常利益	5,104,193	4,286,020
特別利益		
投資有価証券売却益	136,257	4,566
特別利益合計	136,257	4,566
特別損失		
減損損失	2,074,492	—
投資有価証券評価損	—	705,607
役員退職慰労金	972,995	33,600
特別損失合計	3,047,488	739,207
税金等調整前当期純利益	2,192,963	3,551,379
法人税、住民税及び事業税	1,313,817	1,222,913
法人税等調整額	△215,794	27,474
法人税等合計	1,098,022	1,250,387
当期純利益	1,094,940	2,300,991
親会社株主に帰属する当期純利益	1,094,940	2,300,991

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,094,940	2,300,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△805,228	△707,399
退職給付に係る調整額	△3,025	△22,493
その他の包括利益合計	△808,254	△729,893
包括利益	286,686	1,571,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,686	1,571,098

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	48,285,549	△12,315,252	52,276,226
当期変動額					
剰余金の配当			△1,336,002		△1,336,002
親会社株主に帰属する当期純利益			1,094,940		1,094,940
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△241,062	—	△241,062
当期末残高	7,934,100	8,371,830	48,044,487	△12,315,252	52,035,164

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	228,472	△250,532	△22,059	52,254,167
当期変動額				
剰余金の配当				△1,336,002
親会社株主に帰属する当期純利益				1,094,940
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△805,228	△3,025	△808,254	△808,254
当期変動額合計	△805,228	△3,025	△808,254	△1,049,316
当期末残高	△576,756	△253,557	△830,313	51,204,851

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	48,044,487	△12,315,252	52,035,164
当期変動額					
剰余金の配当			△1,336,000		△1,336,000
親会社株主に帰属する当期純利益			2,300,991		2,300,991
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	964,991	△130	964,860
当期末残高	7,934,100	8,371,830	49,009,478	△12,315,383	53,000,025

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△576,756	△253,557	△830,313	51,204,851
当期変動額				
剰余金の配当				△1,336,000
親会社株主に帰属する当期純利益				2,300,991
自己株式の取得				△130
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△707,399	△22,493	△729,893	△729,893
当期変動額合計	△707,399	△22,493	△729,893	234,967
当期末残高	△1,284,155	△276,051	△1,560,207	51,439,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,192,963	3,551,379
減価償却費	560,717	472,369
減損損失	2,074,492	—
引当金の増減額(△は減少)	△563,303	△56,923
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,109	89,336
受取利息及び受取配当金	△369,450	△447,747
投資事業組合運用損益(△は益)	5,299	10,487
投資有価証券売却損益(△は益)	△136,257	△4,566
投資有価証券評価損益(△は益)	1,965	705,607
売上債権の増減額(△は増加)	△808,499	747,653
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,117,184	1,182,276
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	463,208	△185,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,042	252,094
仕入債務の増減額(△は減少)	371,967	△623,613
リース債務の増減額(△は減少)	△486,150	142,007
その他	124,915	△366,720
小計	4,564,120	5,468,316
利息及び配当金の受取額	368,288	448,127
法人税等の支払額	△1,280,054	△1,698,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,652,353	4,217,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△279,536	△2,766,482
投資有価証券の取得による支出	△2,878,046	△1,073,662
投資有価証券の売却による収入	538,122	6,948
その他	△436,743	130,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,056,204	△3,703,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△130
配当金の支払額	△1,334,968	△1,343,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,968	△1,343,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,511	△405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△733,307	△829,371
現金及び現金同等物の期首残高	23,933,711	23,200,404
現金及び現金同等物の期末残高	23,200,404	22,371,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、FA分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「マースガーデンホテル博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、マースガーデンホテル博多内に直営レストラン「海鮮処 松月亭博多本店」、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠GINZA」を営業しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,227,618	6,090,715	2,027,318	24,345,651	—	24,345,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	557,949	178,378	12,297	748,624	△748,624	—
計	16,785,567	6,269,093	2,039,615	25,094,276	△748,624	24,345,651
セグメント利益又は損 失(△)	4,100,279	826,830	△106,756	4,820,352	△128,780	4,691,572
セグメント資産	26,082,216	8,226,805	5,245,450	39,554,473	19,665,817	59,220,290
その他の項目						
減価償却費	321,053	67,230	280,967	669,252	—	669,252
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	257,990	24,271	264,916	547,178	—	547,178

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,780千円には、セグメント間取引消去5,438千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△134,218千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額19,665,817千円には、セグメント間取引消去△63,460千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等19,729,277千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,266,024	6,186,767	2,110,035	22,562,827	—	22,562,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	664,173	143,168	33,070	840,412	△840,412	—
計	14,930,198	6,329,935	2,143,106	23,403,240	△840,412	22,562,827
セグメント利益又は損 失(△)	3,407,160	766,291	△141,913	4,031,539	△231,549	3,799,989
セグメント資産	25,813,618	8,022,026	5,142,829	38,978,474	19,444,493	58,422,967
その他の項目						
減価償却費	313,027	58,996	192,886	564,910	—	564,910
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,720,903	30,700	186,020	2,937,623	—	2,937,623

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,549千円には、セグメント間取引消去3,900千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△235,449千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額19,444,493千円には、セグメント間取引消去△72,320千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等19,516,814千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	アミューズメント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	113,897	—	1,960,595	—	2,074,492

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,066.15円	3,080.23円
1株当たり当期純利益金額	65.57円	137.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,094,940	2,300,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,094,940	2,300,991
期中平均株式数 (株)	16,700,036	16,699,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。